

令和 8 年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
農産・蚕糸部門

有機玉露と土づくりが支える輸出向け日本茶ブランドの確立

○氏名又は名称 合同会社 さかもと（代表 坂元 修一郎）

○所 在 地 鹿児島県志布志市

○出 品 財 経 営（茶）

○受 賞 理 由

・ 地域の概要

志布志市は、鹿児島県東部に位置し、温暖な気候と広大な茶園を有する県内有数の茶産地であり、茶栽培面積は1,242haで県内第2位、荒茶生産量は4,542tを誇る。「ゆたかみどり」や「さえみどり」等の多様な品種が栽培されており、近年はてん茶の生産拡大や有機栽培を推進し、輸出向け茶の生産にも取り組むなど、幅広い需要に対応した産地形成が進められている。

・ 受賞者の取組の経過と経営の現況

合同会社さかもとは、40年以上前から有機栽培に取り組み、全茶園で有機 JAS 認証を取得している。一番茶のみを使用した有機玉露及び有機てん茶を主力品目とし、生産した茶のほぼ全量を EU・英国や米国等へ輸出し高単価を実現している。生産から加工、販売、輸出までを一貫して行う経営体制を構築するとともに、独自のぼかし肥料（有機発酵肥料）の製造・販売にも取り組み、有機栽培茶の高付加価値化と経営の安定化を実現している。

・ 受賞者の特色

（1）独自のぼかし肥料を活用した有機栽培技術

地域で発生する飼料等廃棄物や鉱物資源等を活用した独自のぼかし肥料を開発し、全ほ場に施用することで、地力の向上と病害虫の発生抑制を図る有機栽培技術を確立してきた。現在は年間約 2,500t を製造し、自社利用に加え、地域の農業者にも供給し、有機農業の振興を下支えしている。

（2）全国的にも希少な有機玉露の生産と自社ブランドの確立

有機栽培茶の約 7 割を玉露として生産しており、全国的にも希少な有機玉露を主力商品としている。海外での認知度がまだ低かった中、有機玉露の魅力発信や海外ニーズに対応した品種への改植等に精力的に取り組み、高級茶として高い評価を受ける「さかもとブランド」を確立するとともに、EU・英国 や米国を中心に輸出を拡大している。

（3）地域への貢献

代表の坂元氏は、県指導農業士として新規就農者や青年農業者への指導を行うほか、志布志市茶業振興会会長として茶業振興に取り組んでいる。また、茶摘み体験イベントの開催やぼかし肥料の供給を通じ、地域農業の発展に貢献している。

・ 普及性と今後の発展方向

40 年以上にわたり培ってきた、独自のぼかし肥料を活用する有機栽培技術は、国内外からの講演依頼や視察の受入れを通じて広く普及している。今後は、有機玉露及び有機てん茶の品質向上と輸出拡大を図るとともに、次世代への技術継承や人材育成を進めながら、持続可能な茶業経営の実現を目指している。

令和8年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
園芸部門

お客様も、従業員も、誰もが快適に過ごせる観光農園の実現

○氏名又は名称 株式会社 フルトリエ（代表 中村 美紗）

○所 在 地 福岡県久留米市

○出 品 財 経営（なし、ぶどう、いちご）

○受賞理由

・地域の概要

久留米市は福岡県内最大の農業産出額を誇り、平坦地では土地利用型作物や園芸作物、丘陵地や山間部では、カキ、ブドウ、ナシ等の果樹類が栽培されている。市内には3つの総合農協（JA 福岡くるめ、JA 福岡大城、JA みづま）が存在し、地域毎に特色のある農業が営まれている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

（株）フルトリエ代表の中村美紗氏は、100年以上続くナシ専業農家「中村果樹園」に生まれ、祖父が体調を崩したことをきっかけに、就農を決意した。AFJ 日本農業経営大学校に入学、経営ビジョンを構想し、平成29年に就農した。4代目として、新たなブランド「Fruitelier（フルトリエ）」を立ち上げ、ナシ専業から複合経営へと舵を切った。平成30年には雇用型経営に着手し、直売所とカフェも新設した。令和4年に法人化し、多角的な経営を展開している。

・受賞者の特色

（1）作業の省力化と農園のバリアフリー化

ナシでは省力樹形を導入し、作業の省力化、早期成園化を実現している。観光用園地では低樹高で作業姿勢が楽になる樹形を取り入れ、観光客だけでなく、作業者の負担軽減にもつながっている。

（2）誰もが楽しめる観光農園

バリアフリー化した観光農園では、障害者向けツアーやデイサービスの遠足等も積極的に受け入れている。外国人観光客向け予約サイトを設けるとともに、一部園地ではペット同伴のフルーツ狩りを可能とし、多くのリピーターを獲得している。

（3）いきいきと働ける環境づくり

スタッフの多くが子育て世代の女性で、仕事と育児を両立できるよう、就業規則や各種休暇制度を導入し、育児休業や柔軟な休暇が取得できる福利厚生を充実させている。さらに、国の事業を活用し、託児スペースを設置して保育士派遣会社と業務提携を行い、スタッフが安心して働ける環境を整えている。

・普及性と今後の発展方向

研修生を積極的に受け入れ、次代を担う若手農家の育成に注力していく。地域を守り、栽培面積及び事業の拡大を視野に、新規就農希望者が増える仕組みづくりを模索し、産地の維持発展につながる経営を目指している。

令和 8 年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
畜産部門

外部依存度が低く、草地資源を最大限に活用した環境調和型の放牧酪農

○氏名又は名称 近津 義尊・近津 佐和子

○所 在 地 北海道野付郡別海町

○出 品 財 技術・ほ場(永年牧草)

○受 賞 理 由

・地域の概要

別海町は北海道の東部に位置し、農業産出額639億円のほとんどを畜産が占め（637億円）、そのうち生乳は549億円（85.8%）であり、北海道において特に酪農が盛んな地域である。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

義尊氏は夫婦で道内において実習した後、根室市の大規模家族経営で農場長として牧場経営の経験を積み、農場リース事業を活用して別海町で新規就農した。令和6年度時点で草地 50.6ha、成牛 43 頭、育成牛 17 頭の放牧を中心とした飼養体系であり、飼料自給率 80%を達成している。

・受賞者の特色

（１）資源循環と有機飼料生産による持続的な放牧酪農

- ① 自然条件を活かした草地配置と多様な牧草種の維持により持続的な放牧酪農を実践している。年間 200 日の放牧で購入飼料を最小限に抑え、飼料自給率 80%、乳飼比 21.6%（道平均 35.8%）の低コストで効率的な酪農経営を実現した。
- ② 堆肥や鶏ふん、ホタテ貝殻を採草地へ施用することで、平成 25 年から化学肥料ゼロの有機飼料生産へ転換した。適切な肥培管理により土壌養分と牧草品質を維持し、令和元年には全草地で有機飼料認証を取得した。

（２）牛伝染性リンパ腫の清浄化

令和元年に牛伝染性リンパ腫の発生を契機として全頭検査を実施し、約 3 割の感染牛が判明したため、計画的な淘汰による清浄化に着手した。令和 6 年には 2 回の全頭検査で陰性を確認し、5 年かけて清浄化を達成した。経営判断の下で徹底した感染症対策を実践した先進的な事例である。

（３）効率的繁殖管理の実践

近津牧場では春と秋に分けて分娩を行う「半季節繁殖方式」を採用している。春に生まれた雌子牛は将来の乳牛として育成し、秋にはホルスタイン種と黒毛和種を掛け合わせた子牛を生産・販売して収益確保につなげている。この方式により、子牛の月齢や母牛の繁殖ステージを揃え、飼養管理の効率化を図っている。

・普及性と今後の発展方向

資源循環を基本とし、環境と営農が調和した低コストで持続的な経営は、放牧酪農を目指す新規就農者や家族経営農家にとって有用なモデルとなる。今後は、穀物飼料に依存しない有機牛乳生産を目指すとともに、めん羊飼育や羊肉販売にも取り組み、持続性とゆとりを両立する経営モデルとして、地域酪農への幅広い普及が期待される。

令和 8 年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
林産部門

豊かなスギ資源の活用と再造林率 100%の達成「佐伯型循環林業」

○氏名又は名称 佐伯広域森林組合（代表 戸高 壽生）

○所 在 地 大分県佐伯市

○出 品 財 経営（林業経営）

○受 賞 理 由

・地域の概要

佐伯市は県南部に位置し、県内で最も広い78,757haの山林を有している。古くは薪炭材を生産していたが、燃料革命以降樹種転換が進んだ。スギは1,457万 m^3 の蓄積を有し、日田市と並び大分県林業の主力産地となっている。成長が早く、材質に優れたオビスギを主体に植林が行われたことで全国的にも早く資源が充実し、利用期を迎えている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

佐伯広域森林組合は、平成2年に6森林組合が合併して発足した。佐伯市の全域を所管し、国内でも有数の規模を誇る。平成20年に原木消費量11万 m^3 の製材工場を建設して以降、50年サイクルで森林資源を循環させる「佐伯型循環林業」を経営理念に掲げ、「伐って、使って、植えて育てる」の全てに組合が責任を持つことで、地域の資源と雇用の継続性を確保し、資源を基とした地方創生の核となっている。

・受賞者の特色

同組合では、「佐伯型循環林業」の経営理念のもと、工場建設に当たって小曲材を加工できるカーブギャングソーを組み込んだことに始まり、チップ工場、大径材を利用するツーバイ材生産ラインの増設など、継続的に設備投資を行い地域資源の付加価値化を追求してきた。製材に向かない大曲材などは輸出商社に安定供給することで有利販売を行うとともに、生産過程で発生するおが粉やチップも畜産業者や製紙工場等に販売することで、地域資源を余すことなく付加価値化している。

平成25年からコンテナ苗の生産を開始し、再造林に必要となる苗木生産体制を構築したことや、山主、伐採事業者、運搬事業者等への適切な利益配分、植栽から5年間の初期保育まで責任を持って行う仕組みにより、経営受託森林を含めると佐伯市の人工林面積の92%に及ぶ森林経営を担う信頼性を確保し、再造林率も100%を達成している。また、造林作業を通年で確保することにより若年者の起業が相次ぎ、雇用の創出と定着に貢献している。さらに、令和5年から市内の福祉施設と連携し、障害者が就労できる場を提供している。コンテナへの土の充填作業や散水などを組合から請負う施設では、通所者の受け取る賃金が大きく増え、障害者のやりがいにつながっている。

「がんばろう国産材！」をスローガンに掲げ、国産材需要の拡大に向けて国内のプレーヤーが一丸となって取り組むという精神が組合全体に息づいており、地域の林業経営を担う旗振り役として、業界全体が活性化するための取組を行っている。

・普及性と今後の発展方向

同組合は、年中要望のある視察を積極的に受け入れ、佐伯型循環林業のノウハウを広く公開している。苗木生産においては特定母樹の採穂園を整備し、順次特定苗木に切り替えることで再造林コストの低減や品質安定化を図っていく。また、森林所有者や製材需要者など組合の事業に関わる全ての関係者を重要な顧客と捉え、山づくりとモノづくりのバランスを保つべくすべての顧客への利益プラス α を継続的に追求するマーケットインの組合運営を実践することとしている。

令和 8 年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
水産部門

新米漁師の挑戦と軌跡 ～安宅漁港から広がる“魚の魅力”～

○氏名又は名称 石川県漁業協同組合小松支所 港の直売所（代表 中島 睦美）

○所 在 地 石川県小松市

○出 品 財 経営（流通・消費拡大）

○受 賞 理 由

・地域の概要

小松市は石川県南西部に位置し、受賞者の所在する^{あたかまち}安宅町は海運の要所を担い、賑わいを見せた歴史を持っている。安宅漁港はアカイカ、カレイ類、タイ類、アズキ貝（バイ貝）などの様々な魚種を水揚げする沿岸漁業の重要な拠点である。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

港の直売所は 30 代から 70 代までの地元住民や移住者 8 名で構成され、水揚げが極端に減少する冬期を除き毎週土曜日の週 1 回営業している。市場で少量多品種ゆえに値がつかない「未利用・低利用の地魚」を 1 キログラム最低 200 円という独自の「最低買取価格」を設定して買い取る仕組みを構築した。代表の中島氏は高知県で生まれ平成 13 年に石川県小松市へ移住し、その後一級小型船舶操縦免許、ふぐ処理資格者免許を取得し、令和 6 年に石川県漁業協同組合の女性准組合員に加入した。

・受賞者の特色

（１）地域における合意形成

当初は「漁港という職場の中に知らない一般の人々が立ち入ること」に対する強い反対意見が一部の地元漁業者からあったが、中島氏は出漁前の準備などの手伝いを熱意と誠実さをもって地道に続け、時間をかけて大きな信頼を獲得した。

（２）小規模ながらの創意工夫

漁港内の空き小屋を自ら改装し、中古のガスフライヤーなどの設備を自費で調達して加工場を兼ねた直売所を開業し、調理師としての経験を生かして下処理した鮮魚、事前予約制の弁当や急速冷凍を施したアズキ貝等を販売している。

（３）女性の活躍

地元でもなく、船もない女性の中島氏が「漁業者としての出漁」と「調理師の経験を活かした直売所の切り盛り」を両立させる姿は、メディアや SNS 発信により認知度が向上し、直売所の売上げの上昇、新規就業者の定着や女性漁業者ネットワークの構築につながっている。

・普及性と今後の発展方向

地域の食材廃棄を無くし、生産者の顔が見える信頼関係の中で人々が温かく繋がりが合える地域の賑わい拠点の構築を志す中島氏の取組は、他の地域においても十分に参考になると考えられる。

令和8年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
多角化経営部門

多様な販売チャネルの構築による経営の多角化を実現

○氏名又は名称 株式会社 やまがたさくらんぼファーム（代表 矢萩 美智）

○所 在 地 山形県天童市

○出 品 財 経営（さくらんぼ）

○受 賞 理 由

・地域の概要

天童市は県の中央部、東寄りに位置し、水量が豊富で水はけの良い扇状地と平坦な農地を有する地域である。農業は果樹と水稻を中心に展開されており、県の農業産出額のうち、果実の産出額が占める割合が高い。特に、さくらんぼや西洋ナシの生産が盛んである。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

（株）やまがたさくらんぼファームは、災害やコロナ禍による観光客減少を契機に、EC、直販、加工、飲食を組み合わせた多角化経営を展開した。加温ハウスの導入や品種構成の見直しにより収穫・観光期間を延長するとともに、カフェの開設による集客力向上を実現した。また、規格外品や摘み残し果実を加工品として活用し、食品ロス削減と収益力向上を両立した。

・受賞者の特色

（１）収穫期間延長の取組

加温ハウスによる促成栽培を導入し、露地栽培に先駆けて5月下旬から収穫できる体制を整備するとともに、極晩生品種の導入を進めた。これにより、従来は約3週間であった収穫期間を約7週間へ延長し、観光農園の開園期間拡大と経営の安定化を実現した。また、高温に強い品種への転換や目的に応じた30品種以上の栽培にも取り組んだ。

（２）経営安定に向けた多角化の取組

観光農園に依存しない経営体質への転換を図り、通信販売を強化するとともに、カフェ等を開設するなど事業を拡大した。規格外品等を活用し、地元企業と連携してフルーツソースやジェラート等の加工品を開発したほか、自社果実を使用したパフェを提供するカフェを展開し、新たな顧客層の獲得と収益力の向上を実現した。

・普及性と今後の発展方向

高齢な農業者の離農による農地等の継承が課題となる中、近隣園地の集積や継承を進め、地域の果樹産地の維持に貢献している。今後は、農地の集積、スマート農業技術等の活用による作業の効率化、加工向け果実の生産拡大を進め、更なる経営発展を目指している。

令和8年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
むらづくり部門

1000年つづく毛原の里づくり

○集団等の名称 毛原の棚田ワンダービレッジプロジェクト（代表 水口 一也）

○所 在 地 京都府福知山市

○受 賞 理 由

・地域の沿革と概要

毛原地区は、京都府福知山市大江町に位置する12戸23人の小規模な山間集落である。約600枚の棚田が山裾に広がり、「日本の棚田百選」や「つなぐ棚田遺産」に選定されるなど、美しい景観と伝統的な農村文化を有している。一方で、人口減少や高齢化が進む中、平成初期から住民による話し合いを重ね、棚田の保全と都市住民との交流を軸としたむらづくりを展開してきた。

・むらづくり組織の概要

平成27年に設立された「毛原の棚田ワンダービレッジプロジェクト」は、地域住民だけでなく毛原を応援する「村外村民」も参加する組織である。「1000年つづく里づくり」を理念に掲げ、棚田保全、交流活動、商品開発、暮らしの支援などを総合的に推進している。また、行政、大学、企業、NPOなど多様な主体との連携を進めながら、地域内外の人材を巻き込んだ持続的な地域運営を実践している。

・むらづくりの取組概要

（１）農業生産面

- ① 棚田オーナー制度や棚田taikanツアーを長年継続し、棚田保全と都市農村交流を両立している。
- ② クラウドファンディングにより食品加工所「毛楽里」を整備し、地域資源を活用した加工品開発や販売に取り組み、女性の活躍の場と収益機会を創出している。
- ③ 棚田オーナーや交流参加者から就農・定住につながる事例が生まれるなど、交流を担い手確保へとつなげる仕組みを構築している。

（２）生活・環境整備面

- ① 地域通貨「けーら」を発行・活用し、草刈りや地域活動への参加を促進することで、集落内外の支え合いの仕組みづくりを進めている。
- ② 全世帯へのスマートスピーカー導入やICT活用により、見守りや情報共有の充実を図るとともに、縁側喫茶や交流活動を通じてコミュニティの維持・活性化に取り組んでいる。

・他地域への普及性と今後の発展方向

本取組は、住民主体による長年の話し合いを基盤として、棚田保全、交流活動、商品開発、生活支援を総合的に展開している点に特徴がある。また、棚田オーナー制度や棚田taikanツアーを通じて交流人口を創出し、関係人口、さらには移住・定住へとつなげる仕組みを構築している。地域通貨やICTの活用など新たな手法も取り入れながら、小規模集落の維持発展に取り組む本取組は、人口減少や高齢化が進む全国の中山間地域におけるむらづくりのモデル事例になり得るものである。